

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	IV	経常的事務事業	1次評価のみ対象分
コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	1149	認定調査等経費	会計	09	介護保険事業特別会計	
基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	款	01	総務費	
施策	5	介護保険サービスの充実	項	03	介護認定審査会費	
			目	02	認定調査等費	
			細目	101	認定調査等経費	
			細々目	01	認定調査等経費	
基本計画該当頁	73		コード	130500		評価者氏名
行革大綱の重点事項番号		担当部課	名称	健康福祉部介護保険課	中出富一	連絡先
					26	3939 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が) 65歳以上の高齢者及び40歳～64歳の特定疾病者の市民 (※対象件数)	成果(どうなるのか) 要介護認定の審査判定業務が円滑に行われるようになる。
開始年度	平成 12 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
		介護保険法・介護保険条例・介護保険規則
事業内容	65歳以上の高齢者及び40歳～64歳の特定疾病者の市民が介護サービスの給付を受けるために要介護認定の申請を行い、市は申請に基づき、審査判定を行う際の基礎資料となる認定調査を、迅速かつ訂正を行う。 要介護認定申請者の介護認定審査会資料となる認定調査及び主治医意見書作成依頼・入手事務を行い、認定審査会資料を作成する。認定調査は、市の調査員あるいは嘱託職員が行う。	状況変化等 平成18年度に介護保険法の見直しが行われ、介護認定関係も変更になった関係から、18年度の申請件数が大幅に増加しましたが、その後は、若干の増加にとどまっています。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
認定調査件数	件	目標	5678	目標	5811
		実績	7354	実績	7082
主治医意見書作成件数	件	目標		目標	8280
		実績	7136	実績	7136
		目標	—	目標	
		実績		実績	
		目標	—	目標	
		実績		実績	
		目標	—	目標	
		実績		実績	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
認定調査不服に対する問合せ件数	全国一律の基準に基づいて認定調査を実施しているが、申請者からの意見等を指標にすることにより、均一性を保つ。	件	目標	0	目標	0
			実績	0	実績	0
			目標		目標	
			実績		実績	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性	4	介護保険法の規定に基づいて実施されている事業である。
達成度	4	介護保険が公的保険制度であり認定調査は全国一律の調査様式と基準に基づいて実施している。
効率性	4	介護保険法の規定により保険者である市が実施する事業である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	介護認定の適正な判断結果を出すための基礎資料となる重要な業務である。調査件数が増加する中で、いかに適正かつ迅速な調査が行うかが課題であると同時に、専門的な知識が必要となるため資格を有する嘱託職員採用が必要である。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
	委託	報酬			(千円)	報酬			(千円)	報酬			(千円)	報酬			(千円)
	工事	共済費			5,264	共済費			9,640	共済費			15,120	共済費			15,120
		需用費			673	需用費			1,221	需用費			1,923	需用費			1,923
		役務費			870	役務費			1,228	役務費			1,292	役務費			1,292
		その他			32,057	その他			30,604	その他			32,223	その他			32,223
					833				603				516				516
	進捗率 (%)	事業費計(A)		Σ	39,697	事業費計(A)		Σ	43,296	事業費計(A)		Σ	51,074	事業費計(A)		Σ	51,074
	事業投入人員	人件費(B)	100	人	72,000	人件費(B)	100	人	72,000	人件費(B)	11.0	人	79,200	人件費(B)	11.0	人	79,200
	フルコスト (A)+(B)	111,697				115,296				130,274				130,274			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	39,697	43,296	51,074	51,074
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	39,697	43,296	51,074	51,074
	計	39,697	43,296	51,074	51,074
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				